

インソースの「ジャパン・ソリューション」推進冊子
組織の成長への、渴望。

VOL.
09

ENERGY

[エナジー]



地域に
挑戦の連鎖を
生み出す

地域に ロールモデルと 好循環を生み出す

本稿は、これまでの常識とは抜本的に異なる地域経済活性化の手法をご紹介します。
インソースグループのミテモ株式会社は、
共創型地域事業で官民が一体となった地域活性化を支援しています。

行政が主体となって 産業変革を推進する

先進的な取り組みを導入する自治体を中心に地域経済・産業振興政策に新しい傾向が見られます。その背景には、産業構造と社会構造の変化があります。

産業構造の変化とは、グローバル化とデジタル化社会が急速に進み、地域の中小企業のビジネス環境が様変わりしてしまったこと。社会構造の変化とは、少子高齢化と東京一極集中の加速により働き盛りの人材が地元になくなっていくことを意味します。

地域の中小企業はこれまでの産業構造への依存から脱却し、新たな業態にチャレンジする必要があるものの、人手不足で既存事業の維持や世代交代すらままならない状況にあります。この状況を打破するには、行政が積極的に地域経済の活性化に関与し、民間企業と手を携えて産業変革を推進することが重要です。

ロールモデルとなる企業 を生み出す

これまで行政による経済産業振興政策は、中小企業に対する融資や補助・助成事業が主たるものでした。融資や補助は、経営を継続させて地域の雇用を維持するうえで短期的には不可欠ですが、産業の先細りへの有効な対策とはいえません。

これからの地域経済の課題は次世代産業の育成です。それは既存産業のイノベーションと、第二創業や新規創業によるスタートアップ創出にわかれます。特に前者を推進するためには、底上げや雇用維持だけでなく、地域経済の牽引者、つまり地域内産業のイノベーション推進のロールモデルとなる企業を生み出すことが、まず必要です。

ロールモデル企業が生まれることで、地域全体の雰囲気が変わります。アクティブなプレイヤーから追従し始め、同様の変革に挑戦する企業が増えていく。このよ

うにして良い循環がつくられる
のです。

地域にはアイデアと 人材が足りない

事業変革の取組みに共通して
不足しているものが2つありま
す。それはアイデア（情報）と人
材です。

お金ではないのかと意外に思
われるかもしれませんが。もちろ
ん、財務に余裕のある中小企業は
稀です。しかし日本は、中小企業
向けの補助・助成事業が世界的
に見ても豊富にあり、クラウド
ファンディングなどの新しい資
金調達手法も確立されつつあり
ます。実際は、これらの仕組みを
活用するのに必要なアイデア
と人材が不足していることが、本
質的な課題なのです。

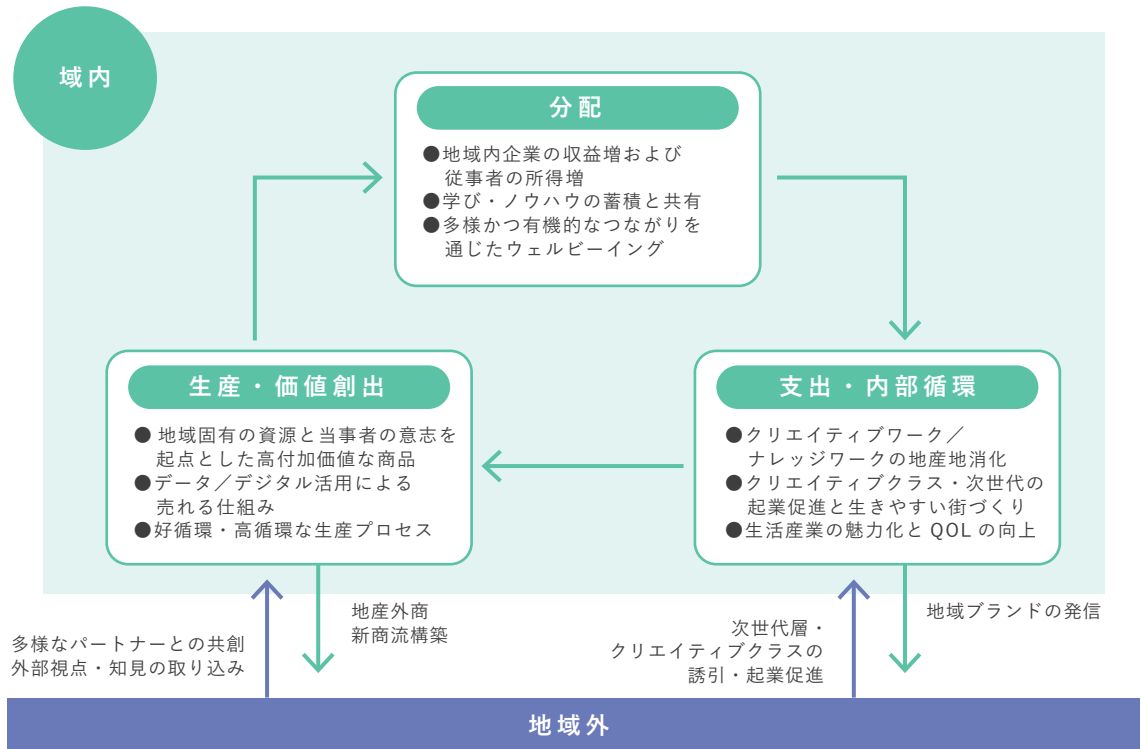
そこで、地域経済政策の設計に
おいては、新しい事業を立ち上
げ、結果につなげるためのアイ
デア・推進力・意欲を持ってい

る地域外の人材をいかにして巻
き込むかという視点を組み入れ
ます。

地域外の人材を巻き込む

図1は、当社が地域経済政策を
つくる際に、その土台として使用
する地域経済循環モデルです。こ
のモデルには、域内の循環だけ
なく、地域内と外との循環が描か
れているところに着目ください。
地域企業が有する強みや地域資
源を磨き上げ、地産外商を推進す
る役回りとして、地域外の意欲的
な人材（U・Iターン希望者、大手
企業の副業・兼業人材、地域プロ
デュースに関心のあるデザイナー
など）の事業参画を促します。地
域の意欲的な中小企業とマツチ
ングさせ、共創と組織化をスター
トします。能動的かつ継続的に地
域事業に参画する「密度の濃い」
関係人口を生み出し、将来的な移
住や起業への布石とします。

図1 | 地域経済循環モデル



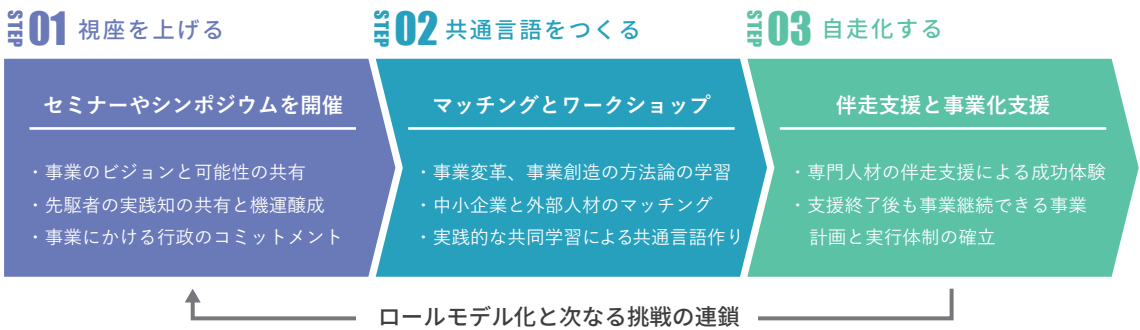
3つのステップで 共創を推進する

とはいえ人材と企業をただマッチングするだけでは、多くの場合その共創事業は頓挫してしまいます。

その理由は三つあり、一つ目は、中小企業側が外部人材とどのように共創すればよいかかわからないことです。二つ目は、中小企業と外部人材との間でビジネス経験や事業の進め方などのギャップを埋めるのが難しいことです。そして最後は、お互いにお金にまつわる条件設定や契約の知識が乏しく、結果的に外部人材の活動が長続きしないことが挙げられます。

これらの課題を解決するには共創プロセスのデザインが欠かせません。弊社では、以下の3ステップからなる独自の地域プロデュースメソッドを確立しています。

図2 | 共創促進プロセス



◆ステップ1 関係者全員の視座を高め、 挑戦の機運を高める

最初に、中小企業の経営者や外部人材を対象に、事業広報も兼ねたセミナーやシンポジウムを開催します。そこには全国各地の先駆者をロールモデルとして招き入れ、産業変革の可能性と地域として目指したいビジョンを全員で共有し、意欲的な経営者と外部人材に事業参加を呼びかけます。

ここで重要なことは、期待感の醸成と高い視座の確立です。魅力的な登壇者を集めると期待感が高まりますが、受け身の姿勢になりがちです。これでは、事業が終了した途端に元に戻ってしまいます。事業への期待感をしっかりと高めるだけでなく、本気で現状を変えたい事業者と進める事業であることを随所で強調します。

◆ステップ2 共通言語をつくる

次のステップでは、意欲的な中小企業と外部人材がともに参加

し、デザイン経営・事業DX・ローカルSDGsなどのイノベーションの方法論を一緒に実践しながら学ぶワークショップを開催します。

このステップでは単に方法論を学ぶだけでなく、中小企業と外部人材の共創のあり方について、経営者と外部人材が共通認識・共通言語を確立することを目的としています。ワークショップを通して、中小企業の経営課題を明確化するとともに、外部人材一人ひとりの強みや特性を明らかにし、適切なマッチングとチーム作りを進めます。

◆ステップ3 共創事業を自走化する

最後のステップでは、中小企業と外部人材が一体となって立ち上げるプロジェクトに対して、国内外で活躍する専門人材が伴走支援を行います。ここで目指すのは、短期的な事業期間内での成果を生み出すことにとどまらせません。事業終了後も中小企業と外部

人材による共創事業が自走することが、本来の目的です。

そのためには、小さくとも成功体験を積むこと・事業計画を明確にすること・実行体制を確立すること・そして有機的に拡がるネットワークを構築することがカギとなります。これら4点を各共創事業が達成できるように、行政・事務局・専門人材が協力しながら伴走することで、挑戦が連鎖する事業とチームを生み出せます。

事業立ち上げ時の留意点

最後に、地域経済活性化事業の立上げにあたってよく議論になるポイントをお伝えします。

①公平性と平等性の確保

公共事業は一般的に公平性・平等性が重視されます。とはいえこれは「機会」の公平性・平等性であるべきで、「支援内容」について公平か・平等かにこだわって

ては、いつまでたっても地域経済活性化の糸口は掴めません。本気で変わろうとする地域の企業にその挑戦を後押しする機会を公平・平等に提供し、選出した企業に大胆に資源を集中投下して支援します。こうしてロールモデルとなる企業を輩出していくことが、結果的に地域経済全体の活性化が始まります。

②財源の確保

共創型地域事業を実施するには、いうまでもなく一定の予算が必要ですが、もちろん既存予算には限りがあるとしても、昨今では交付金や企業版ふるさと納税など多種多様な財源確保の手だてがあります。この財源を確保するところからご相談に乗ることも、少なくありません。

③行政の本気が

挑戦の連鎖の起点になる

「我が地域に、ヒーローのような経営者はいるのだろうか」と不安に感じる方もいるでしょう。断

言できるのは、行政が本気で事業に取り組めば、変革意識の高い企業は必ず応えてくれるということです。経営者も危機感を持っていて、現状を打破するアイデアも実行者となる人材もいない中、一人で悩んでいるのです。事業変革を推進するための具体的なアイデア、段階的に挑戦できる仕組み、支援体制や組織体制、次に繋げる出口戦略。これらのディテールに行政がコミットするからこそ、行政の本気度が中小企業の経営者に伝わり、挑戦がスタートします。



澤田 哲也

ミテモ株式会社代表取締役。神戸大学法学部卒。採用コンサルティング企業を経て、2007年インソースに入社。2012年よりミテモ株式会社経営に従事。映像やワークショップを活用して、社会価値と経済価値を両立するCSV経営導入や理念浸透支援実績多数。2016年からは地方創生事業にも取り組む。

支援事例

名古屋市
FUJION（フージオン）



名古屋の中小ものづくり企業に向けた、デザイン経営を活用した新規事業開発の実践プログラム。
ミテモは本事業の運営を2020年から担当しており、今年は3年目にあたる。

地場のものづくり中小企業を中心となり、東海地域で働くビジネスパーソンやデザイナーらの外部人材とチームを組んで、事業づくりのプロジェクトに取り組む。新規事業のビジョンづくり、強みの棚卸し、ペルソナの設定、デザイン思考による顧客価値作プを通じて深めていき、最終的には事業を自走させられる状態の実現を目指す。



▼行政担当者の声

まず実感したのは、事業者の皆さんの想像を超えた危機感の強さでした。変わらなければいけないという熱い想いをもって参加いただいているので、行政としてもしっかり応えたいという思いで取り組んでいます。また、中小ものづくり企業さんが

新しいことにチャレンジされているのがとてもよいですね。ビジネスパーソンやデザイナーも、どのように伴走すればよいか、どのように協働すればよいかを、このプラットフォームを通して学び、実践していただいています。全体としてよい方向に向かっていくのがよく分かります。

この事業が終わったときに、どうなっていたいか。それは事業が終了した後も、事業者が自走できるエコシステムができ、この地域の文化になることです。ものづくり事業者やデザイナー、ビジネスパーソンが、「自分たちが世の中に価値を提供するんだ」という意志を当たり前にもち、その想いに共感する人たちの力が結集した、新しいことにチャレンジするムードが常に充満している状態をつくりたい。この FUXION というプラットフォームが、その活動の土壌として機能していくことを、名古屋市としても目指していきたいです。



名古屋市経済局
イノベーション推進部
次世代産業振興課

主査(当時) 中西 晶嗣 氏
同課主事 島田 俊英 氏

▼FUXION 事業者の声

は、モノがあふれている今の世の中では、活躍の場をすぐに見つけるのが難しい。そのことに気づかせてもらえたんです。新しい価値を作り出したり、既存のモノをもっと便利にしたり、なにか変化を起こしていかなくさいいけないんだと。

また、FUXION ならではの、違った商売の違った考え方を持っていていらいしゃる方々との交流によつて、新たな視点をたくさん得られました。同じ業界の人とばかり話していると、同じ技術のなかでの優劣の話になりがちです。FUXION では、「その技術があるならこれをやってくれませんか」というように、どんなつながり広がっていくんです。この経験から、自分はいかに視野が狭かったかを気づかされました。

自動車部品の製造用の木型を製造するのが、元々の事業でした。FUXION で改めて自社のビジョンを問われ、掘り下げていった結果、ただ部品をつくるのではなく「なんのためにどのように機能させるか」を考え抜いて、顧客にそれをコンサルティングできることが、モリタの大切な知見だと気づきました。その気づきが、プロトタイプ製作のコンサル & 製造支援サービス「MO-RITA」という新規事業に結実しました。

自分の考えそのものがガラリと変わったのが、FUXION に参加した最大の収穫です。製造業



株式会社モリタ
代表取締役
森田 裕二 氏



価格情報
付き!

これまで支援した、事例の一部をご紹介します!

地域共創プロジェクト事例・実績紹介



詳しくはこちら



地域固有の体験やものづくり体験を好む「Modern Luxury 志向」のインバウンド観光客が増加傾向にある。こういった観光事業のノウハウや販路を持たない産地を商品開発から販売まで一貫支援。経験豊富なプロデューサー・デザイナー・販路アドバイザーが一体となり、持続可能な産地観光実現に向けて、産地としてのコンセプト策定やノウハウの導入、実行体制の構築を推進した。

期間

4〜6か月間

課題

経験・ノウハウ不足、販路不足

- 観光開発のノウハウを地域に導入
- 商品開発から販売まで一貫支援

価格

500万円〜(内容・本数による)

case
01

伝統工芸・産業に特化した
観光メニュー開発と
受入基盤の構築



詳しくはこちら



日本各地の離島にて、地域の固有資源を活用した子ども向けの職業体験プログラムを開発。地域に入り込み、キーパーソンと関係性を深め、それぞれの地域の課題を抽出して、魅力的なプログラム開発を進めた。また、地域での自走化に向けたマインド醸成や、仕組みの作成(マニユアル化)も同時に進めている。地域の人たちにとっても自分たちが住まう場所の価値を見直す機会となっている。

期間

1年

課題

担い手不足、地域資源の認知不足

- 地域資源を使った職業体験
- 体験プログラムの自走化

価格

50万円〜(内容・本数による)

case
02

地域愛を高め第二の故郷へ
固有資源を活用し
地域活性化推進



詳しくはこちら



case 03

限界集落で挑戦する
サステナブルツーリズム
海のお仕事体験

価格

— 50万円〜(内容・本数による)

■小学生向けの職業体験

■地域メンバー中心で運営

課題

限界集落の過疎化・高齢化

期間

2〜3か月

新潟県佐渡市の限界集落である歌見・虫崎にて、地域団体UKUUと共に子ども向けの1泊2日の体験プログラムを開発。プログラムを作る過程で、地域の魅力の再発見・高付加価値化を現地メンバーと共に行い、そのポイントをふんだんに盛り込んだプログラムを開発。実施を契機に、参加者が交流人口から関係人口へと変わり、地域側の人々も自分達の営みに誇りを持つようになった。

case 04

地域の魅力創出・発信
積極的に参画する
関係人口を増やす

価格

— 300万円〜(内容による)

■地域内外人材が共創する場づくり

■人が人を呼ぶ好循環を創出

課題

市民参画意識の醸成

期間

6か月程度

シテイプロモーションのためのシンボルマークとキャッチコピーを市民参加型で制作する牧之原市のプロジェクト。ワークショップで導き出された地域の魅力をもとに、複数のキャッチコピー案を作成。市民参加型の投票活動で、市民にとって思い入れのある合言葉を決定。現在も地元のお店や各種キャンペーンなどで同市の統一的魅力発信のシンボルとして活用されている。

case 05

オンラインを活用して
製造業の新市場を開拓
Log KOBE

価格

— 1,000万円〜(内容による)

■製造業の魅力をオンラインで発信

■コミュニティの繋がりを活用

課題

販路が限られ新規開拓できない

期間

1年

神戸市の製造業者が自社の魅力を市外に発信していくために、3つのポイントに絞ってイベントを実施。①対外的に発信できる自社の強みを改めて理解する②モデルケースとなる事業者との交流で視座を高め、視野を広げる③市内事業者同士のコミュニティを形成し、関係性を深める。結果、市内事業者でのつながりから、商談の機会が生まれるケースも出てきている。



詳しくはこちら



詳しくはこちら



case
06

中小企業がデザイン経営で
事業開発
和歌山県 Value

価格 — 1,700万円〜(内容による)

- 当事者と多様な専門家が協働する
- デザイン経営を実践する

課題 事業継続が助成金に依存している

期間 9か月

和歌山県の中小企業向けの新規事業開発プログラム。デザイン経営(ビジョン設計からブランドの基礎を生み出す&人間中心設計で顧客課題にあった価値を生み出す)を事業開発の軸に据え、事業者とデザイナーやビジネスパートナーがともに新規事業開発に取り組む。新価値創出の確度を高めながら、さらに自走するための実践知や仲間づくりを実施していく。



詳しくはこちら



case
07

伝統の技、
文化に革新をもたらし、
名古屋から欧州市場進出

価格 — 2,000万円〜(内容による)

- 海外デザイナー・バイヤーと協働
- 展示会出展を経て、自走化支援

課題 海外市場への情報不足、販路不足

期間 1年程度

多種多様な技術を有する名古屋市の伝統産業事業者と、海外の第一線で活躍し、豊富な経験値と優れたセンスを有するディレクター・デザイナーをマッチング。マーケットリサーチやコンセプト策定、商品開発を協働し、販路開拓を経て、海外進出を一貫支援している。支援事業終了後の自走化計画立案と実行体制づくりにも言及することで、世界で戦えるブランド創出につなげている。



詳しくはこちら



case
08

地域に好循環をつくる
CIRCULAR YOUTH
CAMP

価格 — 400万円〜(内容による)

- 同年代の熱量高い仲間と切磋琢磨
- 地域のSDGsを肌で体感する

課題 SDGsが地域に根付かない

期間 4か月

ユース世代を対象に、ローカルSDGsを自分ごと化して行動につなげる全4回のワークショップを開催。浪江町・佐渡市・美濃市・日之影町の4地域を舞台に、実際に挑戦している方の取り組みを肌で感じ、ローカルSDGs実現のために自分たちに何ができるのかを考えた。また、取り組みを継続的なものとするため、自分と地域の「かかわりしろ」を探してもらった。



詳しくはこちら



case 09

伝統工芸のプロデューサー・海外進出に特化した民間スクール事業

価格 — 25万円(1名あたり)

- 国内外で活躍する講師陣
- 職人と支援者が実践し、学び合う場

課題 プロデューサー人材不足、産業衰退

期間 6〜12か月(プログラムによる)

伝統工芸・伝統産業の技術や地域性を活かしながら、現代の生活者ニーズに合致する商品開発・販路開拓を推進するブランドプロデューサーの考え方と手法を学ぶプログラム。全国各地から職人・支援者(デザイナー・商社・行政職員など)が集い、実践しながら学び合い、さまざまなブランドやプロジェクトが誕生している。2022年10月より第5期開催。短期間での地域開催も受付中。



詳しくはこちら



case 10

社会に、求職者に選ばれ続ける中小企業ならではのブランドづくり

価格 — 1,000万円〜(内容による)

- 求人広告・紹介会社依存から脱却
- 人材採用と人材定着の課題を解決

課題 人手不足、若者世代の転出増加

期間 1年程度

市内の中小企業を対象に、採用ブランディングおよびインナーブランディングの考え方・プロセス・ノウハウを学ぶ場を提供。人材獲得競争の激化にも対応できる人材採用力の強化と職場定着率向上を図る。実践を通じて自社の求める人材を明確化し、着実な採用活動を展開。さらに、現従業員のエンゲージメントを高めることにも効果があった。



詳しくはこちら



case 11

ビジネスを通じて起業家精神を育む！若年層向け起業体験事業

価格 — 数百万円〜1,000万円程度

- チームでお金を稼ぐことに挑戦
- アイデアを実際に形にしてみる

課題 若年層の起業家精神を育成したい

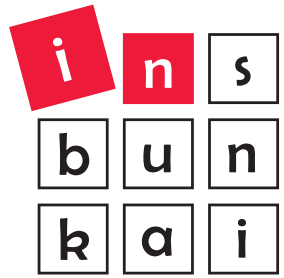
期間 1〜数か月程度

中高生らが、チームでビジネスを創り、顧客に価値を提供してお金を稼ぐ体験をする。ビジネスアイデアを考えるだけでなく、実行に移して成功や失敗を経験し、仕事の面白さと難しさを実感。生きたビジネスから、起業家精神を体感する。名古屋市「スタートアップ・ユースキャンピング」では、参加者の起業への関心が著しく高まった。修了した現役高校生が自ら会社を立ち上げるなどした。



詳しくはこちら





多様性を力にして
成長し続けるインソース。
個性あふれるメンバーを
様々な切り口でご紹介します。

第七回

地域創生の現場を走る
プロデューサーにきく

持続的な

地域経済活性化の秘訣

「人づくり・事業づくり・循環づくり」で

地域の活性化を実現する

ミテモ株式会社 代表取締役

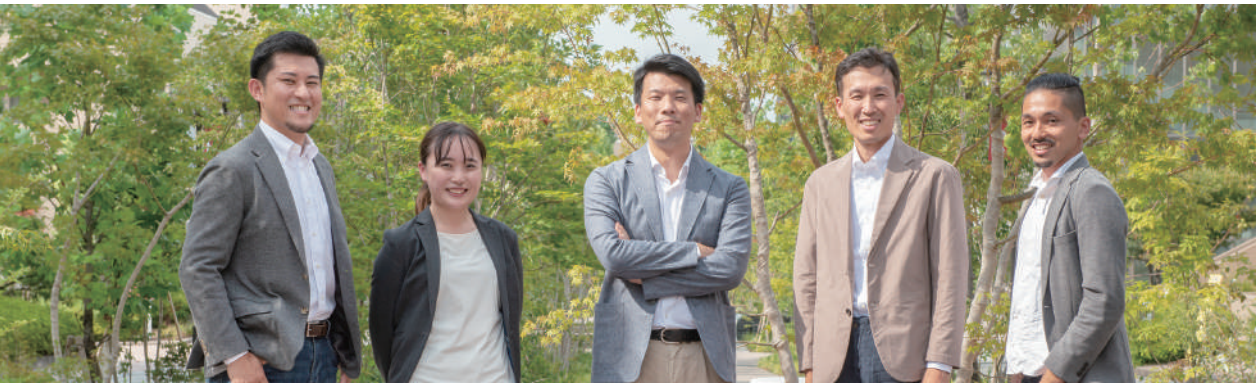
澤田 哲也

地方創生の一丁目一番地である地域経済活性化を実現するためには、地域の人づくりが不可欠です。地域に経済活性化を牽引する人材が根付き育たない限り、地方創生事業はいつまで経っても地域外のコンサルタントやまちづくり会社だけが潤う構造から脱することができません。私たちミテモ株式会社の地域共創チームは、全国各地域で「人づくり・事業づくり・循環づくり」に取り組むプロデュース

チームです。2022年9月現在で全国45地域で地域づくりを手掛けています。

人材育成や組織づくりの専門家、事業開発やイノベーションの専門家、そして経営のさまざまな課題を解決するデザイナーが丸となり、地場産業の活性化や次世代産業の創出に取り組んでいます。

外部の人材が主導するのではなく、地域主導で地域活性化を推進できるように、最先端の知恵・



澤田 哲也

ミテモ株式会社代表取締役。株式会社インソース取締役。神戸大学法学部卒。採用コンサルティング企業を経て、2007年インソースに入社。2012年よりミテモ株式会社の経営に従事。映像やワークショップを活用して、社会価値と経済価値を両立するCSV経営導入や理念浸透支援実績多数。2016年からは地方創生事業にも取り組む。

知見・ノウハウを意欲的な地域内部の人材に伝授する。学んで終わりではなく、事業を立ち上げ、収益・利益をあげ自走化するところまで伴走支援する。挑戦する人たちが地域を超えてつながり合い、協働・連携することでさらに地域が活性化する循環を生み出す。

これら「人づくり・事業づくり・循環づくり」に同時に取り組むからこそ、意味のある地域活性化を実現できるという信念で、全国各地の行政・地域企業の皆さまとのプロジェクトに汗を流しています。

自治体の皆さまの教育・健康、 業務効率化や地域活性化課題を ワンストップで解決！

インソースは 2002 年の創業以来、全国の自治体で職員の階層別研修・能力開発研修を実施してまいりました。おかげさまで現在はすべての都道府県庁、政令指定都市を含む 1,195 自治体（全体の 67% ※2022 年 3 月現在）とお取引がございます。研修だけでなく、人事・研修管理システムの「Leaf（リーフ）」をはじめストレスチェックや地方創生など、支援サービスの幅を広げています。今後も自治体における様々な課題を皆さまと共に考え、まるごと解決できるソリューション企業として成長し続けます。



数字で見るインソース自治体実績

■ 一括受託数 **22,114**回

福岡県、新潟県、茨城県、栃木県、長崎県、大阪府、三重県、岩手県、北九州、帯広市、杉並区、流山市、別府市、尼崎市（敬称略・順不同）

■ 地方自治体取引先（都道府県・市区町村）

1,195 / 1,794	都道府県庁	47/47	100.0 %
	政令指定都市	20/20	100.0 %
	施行時特例市	22/23	95.7 %
	東京 23 区	23/23	100.0 %
	中核市	61/62	98.4 %
	その他市町村	1,022/1,619	63.1 %

※ 2003年6月から2022年3月までに当社サービスをご利用いただいたお取引先累計

■ Leaf 導入自治体数 **35** 組織
※ 2014年9月期～2022年7月 累計

■ ストレスチェック導入自治体数 **276** 組織
※ 2017年9月期～2022年7月 累計

■ 地域創生支援自治体数 **38** 組織
※ ミテモ創業2011年6月～2022年7月 累計

【都道府県】 **8** 組織
奈良県、和歌山県、宮崎県、沖縄県、山梨県、高知県、東京都、香川県

【地方自治体】 **29** 組織
旭川、夕張、札幌、南相馬、郡山、佐渡、新発田、塩尻、白馬、鹿沼、練馬、千代田、佐倉、御前崎、牧之原、海津、名古屋、粟東、御所、吉野、神戸、福山、府中、佐世保、天草、宮崎、西都、高千穂、那覇（敬称略・順不同）

株式会社インソースについて

社会人教育と IT の力を掛け合わせ、社会課題の解決に挑戦している組織です。

スピードと集中・ダイバーシティ実践・ESG経営を活動方針の柱に据え、研修企画をはじめ管理システムの開発・アセスメントなどの人材開発にかかるあらゆるサービスを提供しています。全国に 24 拠点※1 をかまえ、年間 22,114 回・受講者数 575,403 名※2 と国内最大級の研修実施実績を誇っています。

※1 2022 年 3 月末時点 ※2 2021 年 4 月～2022 年 3 月

